

令和6年度 東京労働局管内労働市場の概況

1 労働行政を取り巻く情勢

令和6年度の経済情勢をみると、「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和7年1月24日閣議決定）で、「現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、『賃上げと投資が牽引する成長型経済』に移行できるかどうかの分岐点にある。」とされ、令和7年3月の月例経済報告（内閣府）では、「一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。」と判断された。

また、令和6年度の雇用情勢は、景気の緩やかな回復基調のもと、令和5年度と比べて新規求人数、新規求職者数ともにやや微増傾向で推移したことに伴い、新規求人倍率は3.65倍、有効求人倍率は1.76倍となり、令和5年度からほぼ横ばいの状況である。

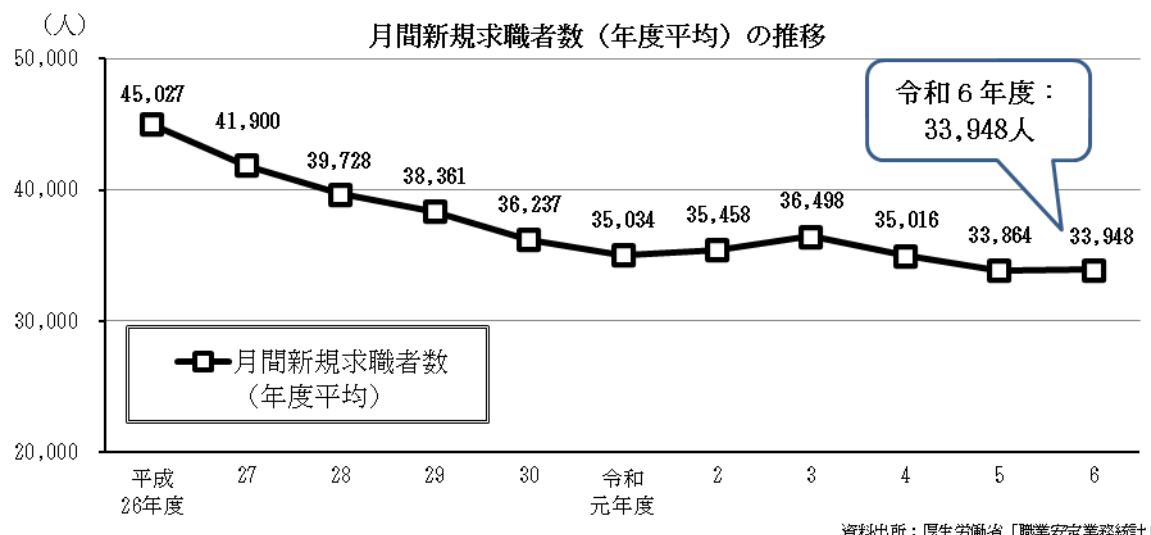
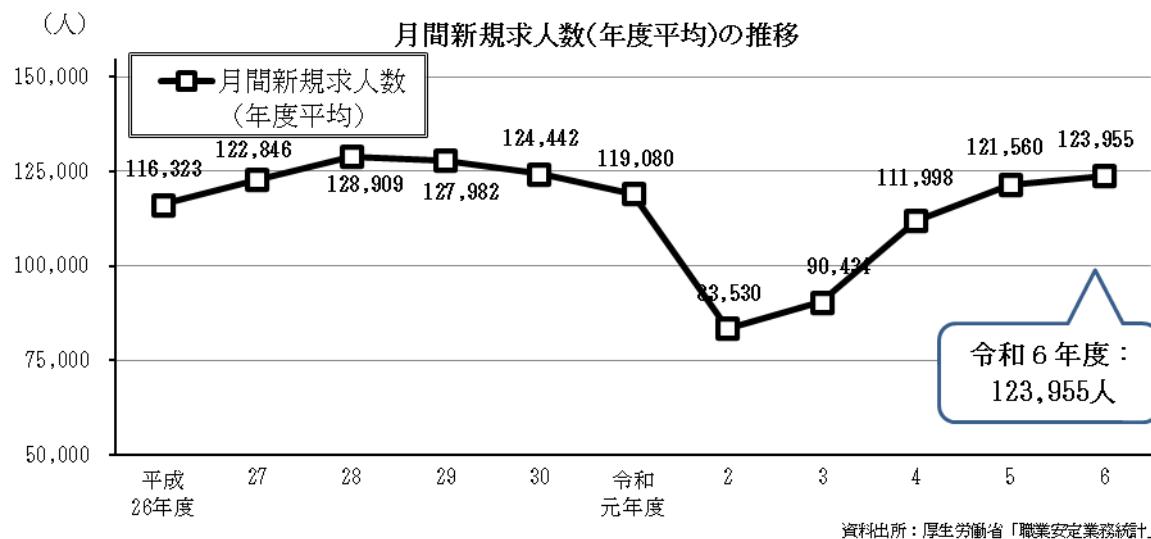
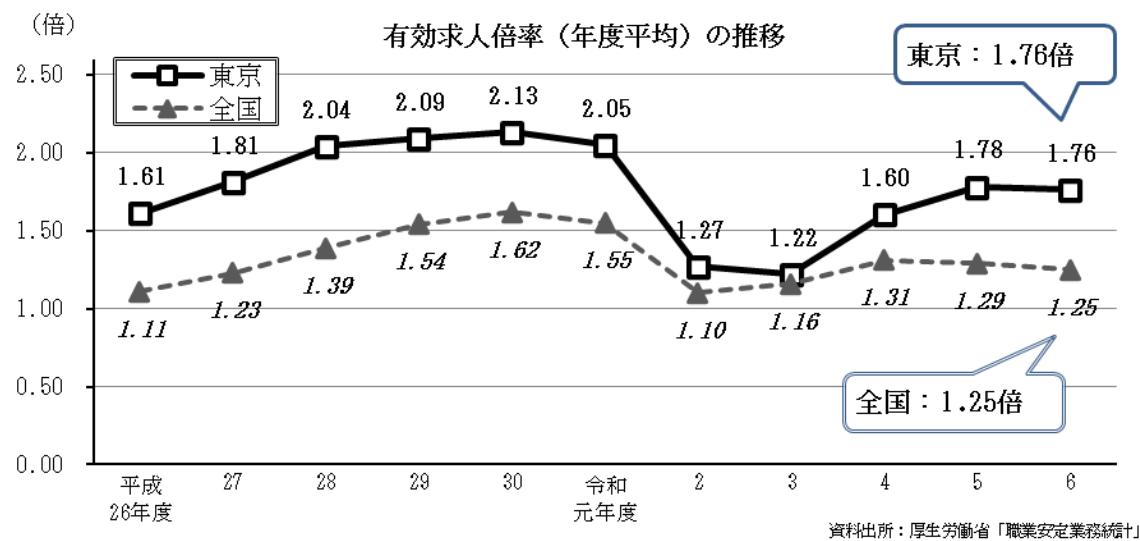
こうした状況の中で、東京労働局は、成長と分配の好循環の実現による持続可能な経済社会の実現に向けて、労働者の最低賃金・賃金の引き上げに向けた支援、人手不足の業職種への人材確保支援の推進、多様な人材の活躍促進等に取り組む必要がある。特に、多くの求人・求職のマッチング機能を担う機関として、求人者ニーズの把握や求職者へのきめ細かな就職支援、産業構造の変化を捉えた雇用機会の確保等を進めていくことが重要である。

2 雇用をめぐる動向

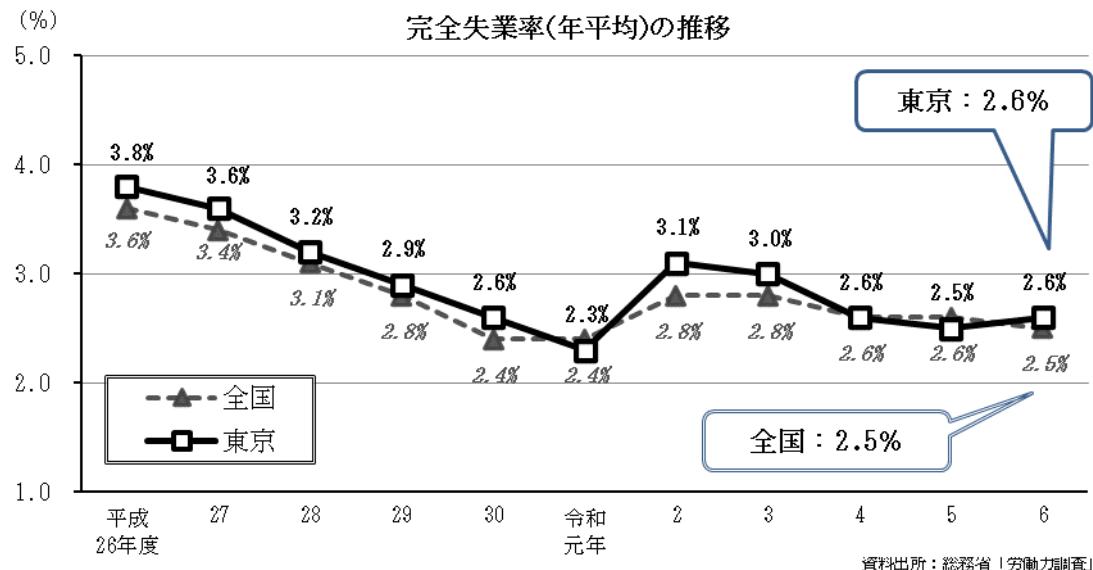
(1) 最近の雇用失業情勢

有効求人倍率は、令和2年2月に2倍台を下回ったあと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が続いていたが、令和3年4月・5月の1.15倍を底に上昇に転じ、景気の緩やかな回復基調の下、令和7年3月には1.76倍となった。

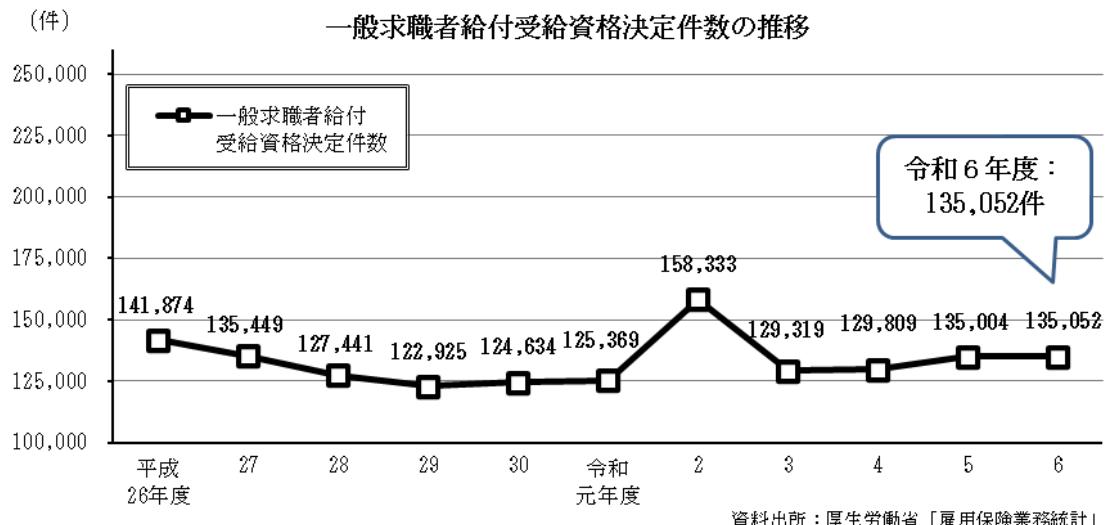
令和6年度の有効求人倍率は1.76倍と全国平均の1.25倍を0.51ポイント上回ったものの、前年度より0.2ポイント低下となった。

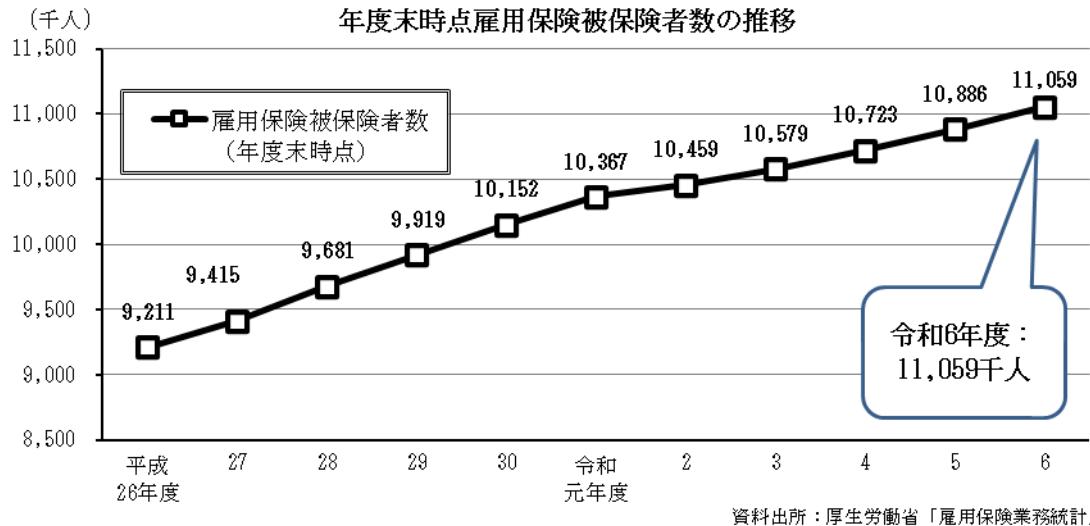


令和6年平均の東京の完全失業率は2.6%で、全国平均に対して0.1ポイント上回り、対前年比では0.1ポイント上昇した。完全失業者数（年平均）は前年より1万人増加し、22万4,000人となった。



令和6年度の雇用保険受給資格決定件数は対前年度比0.0%と同水準となつた。また、雇用保険被保険者数は対前年度比で1.6%増加した。





(2) 若年者の雇用状況

令和6年平均の東京における完全失業率を年齢別に見ると、25歳～34歳は2.8%で対前年比0.7ポイント低下となったが、15歳～24歳は3.6%で対前年比0.6ポイント上昇となり、全年齢層の2.6%と比べて高水準で推移している。また、新規学卒者の離職状況（全国の令和3年3月卒業者の状況）を見ると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒で50.5%、高校卒で38.4%、大学卒で34.9%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

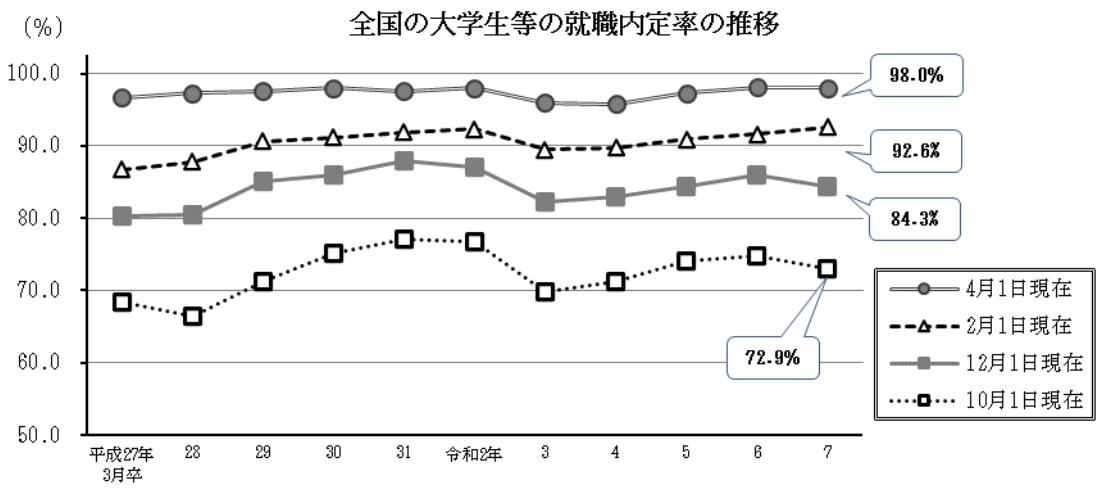
東京の年齢別完全失業率の推移 (%)

年平均	総 数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成26年	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
27年	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
28年	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
29年	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
30年	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
令和元年	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9
2年	3.1	4.5	3.9	2.6	2.5	3.2	2.5
3年	3.0	4.3	3.7	2.5	2.7	3.1	2.2
4年	2.6	3.7	3.4	2.5	2.1	2.6	1.8
5年	2.5	3.0	3.5	2.2	1.9	2.7	1.9
6年	2.6	3.6	2.8	2.4	2.2	2.8	2.2

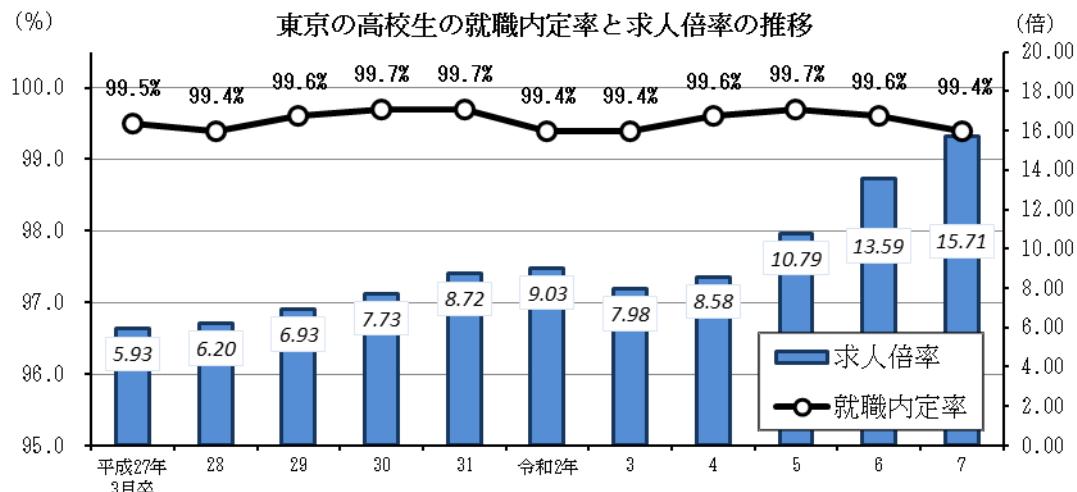
資料出所：総務省「労働力調査」

また、令和7年3月大学等卒業予定者の就職内定率（令和7年4月1日現在）は98.0%で対前年比0.1ポイント低下となり、令和7年3月高校卒業予定者の就職内定率（東京の令和7年3月末現在）は99.4%と、前年より0.2%低下した。依然大学等及び高校生の就職内定状況は高水準を維持している。

今後は、未就職卒業者の早期就職に向けた支援を引き続き進めるとともに、令和7年3月新規学卒者についても定着に向けた的確な支援が求められる。



資料出所：厚生労働省「大学等卒業予定者の内定状況調査」



資料出所：東京労働局職業安定部「新規学校卒業者の求人・求職・就職状況報告」

(3) 高年齢者の雇用状況

令和6年6月1日現在の高年齢者の雇用状況をみると、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく高年齢者雇用確保措置を実施している東京の民間企業等（常時雇用する労働者が21人以上の事業主）は41,364社（99.9%）となっている。雇用確保措置の内訳としては、定年制なしが1,367社、定年の引上げが10,256社、継続雇用制度の導入が29,741社となっている。

(4) 女性の雇用状況

令和6年の「労働力調査」によると、東京の女性の労働力人口は、前年に比べ7万1,000人増加し、396万7,000人となった。女性の労働力人口比率は61.3%と前年に比べて0.7ポイント上昇し、全国と比べ5.7ポイント上回った。

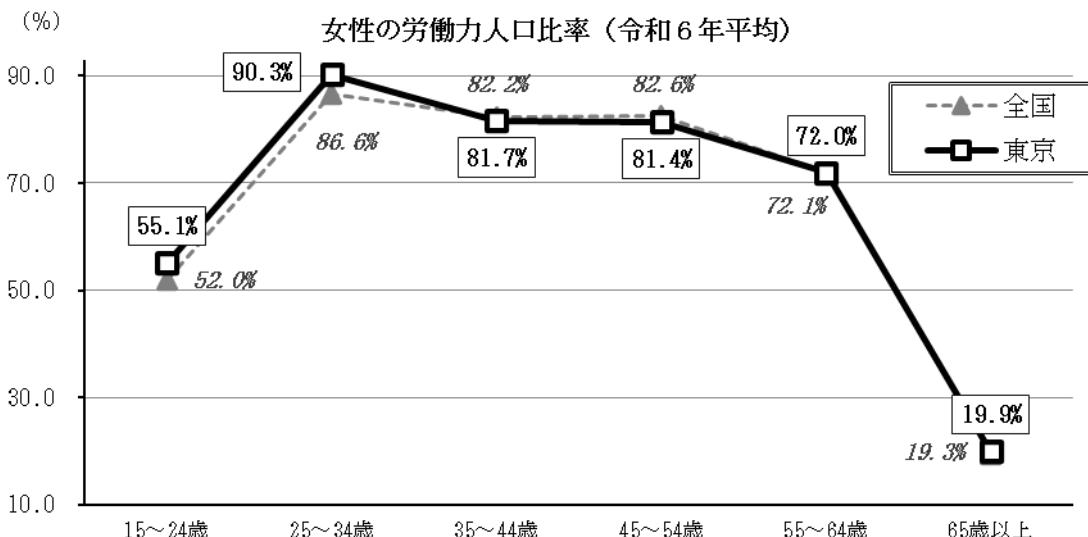
また、女性の労働力率を年齢階級別にみると、前年に比べ「65歳以上」で低下し、他の年齢で上昇した。全国と比べると、東京は、「15～24歳」、「25～34歳」、「65歳以上」で上回った。

東京の女性雇用者数は、前年より7万6,000人増加して360万1,000人となり、雇用者総数に占める女性の割合は46.5%と前年に比べ0.4ポイント上昇した。

東京の年齢別労働力人口比率(女性)の推移 (%)

年平均	女	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成26年	53.9	46.3	79.7	72.2	73.8	58.3	17.8
27年	53.9	45.6	78.7	72.4	75.7	60.2	17.6
28年	54.3	48.7	81.7	71.8	76.4	61.8	16.2
29年	55.5	49.5	82.5	73.4	76.8	64.4	17.7
30年	57.5	53.5	83.2	76.0	78.0	66.4	19.4
令和元年	58.2	55.2	83.4	77.8	80.3	67.0	18.8
2年	58.7	55.5	85.6	77.6	79.7	68.2	19.1
3年	59.7	55.9	86.9	79.7	78.2	68.7	20.4
4年	60.6	55.4	88.8	80.3	80.0	70.8	20.5
5年	60.6	54.8	88.6	80.5	80.4	71.3	20.1
6年	61.3	55.1	90.3	81.7	81.4	72.0	19.9

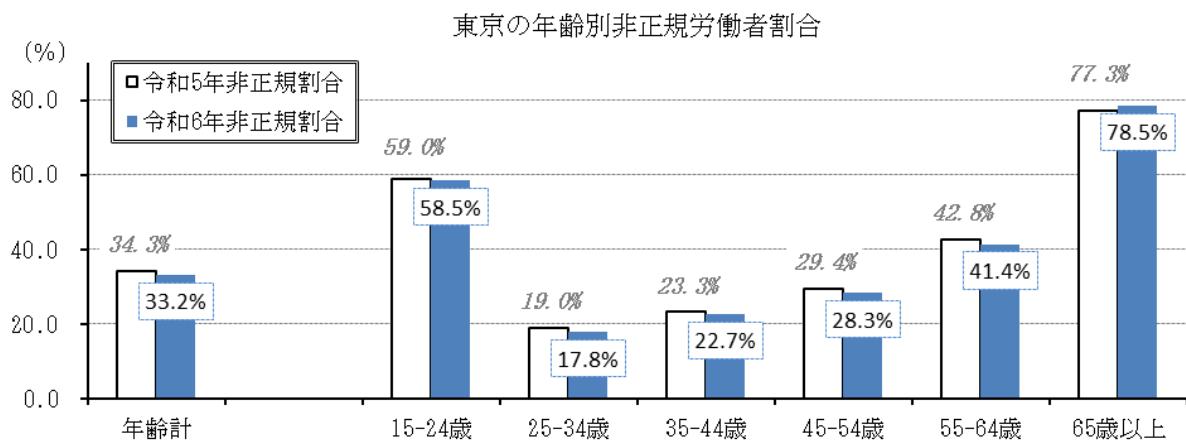
資料出所：総務省「労働力調査」



資料出所：総務省「労働力調査」

(5) 非正規雇用労働者の雇用状況

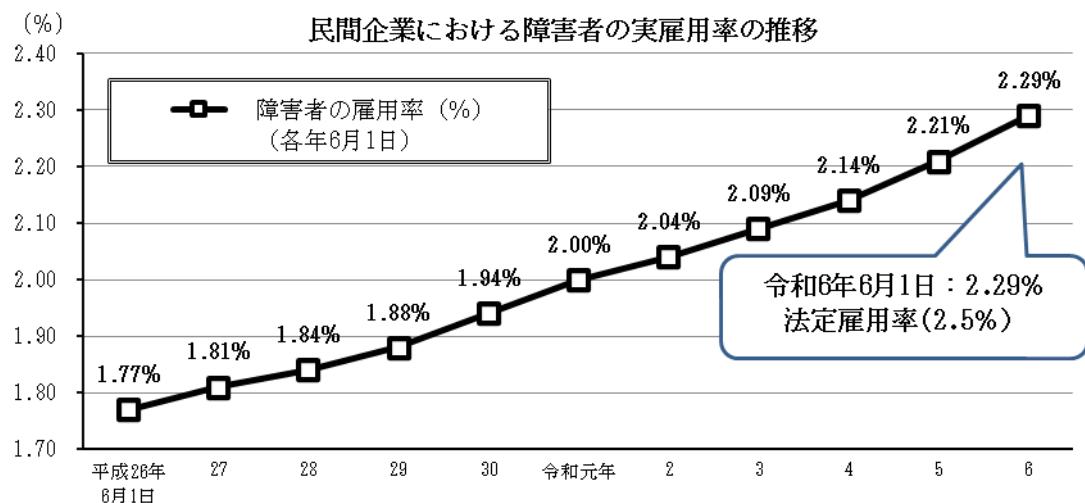
令和6年の非正規雇用労働者は238万8,000人（令和5年：242万人）であり、役員を除く雇用者全体の33.2%（同：34.3%）を占める状況にある。非正規雇用労働者割合を年齢階級別にみると、令和6年においては、25～34歳が最も低く17.8%で、65歳以上が最も高く78.5%であった。



資料出所：総務省「労働力調査」

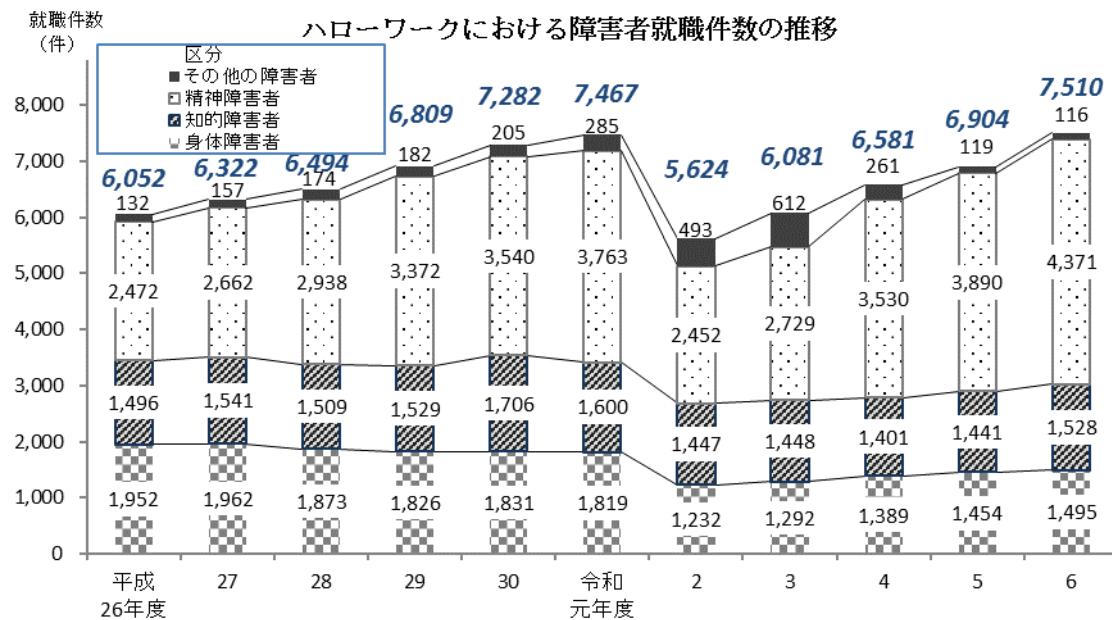
(6) 障害者の雇用状況

令和6年6月1日現在の東京の民間企業(40.0人以上規模)について見ると、雇用障害者数は25万1,901.0人（対前年比5.3%増）、実雇用率は2.29%（対前年比0.08ポイント上昇）と過去最高を更新するなど、障害者雇用は一層の進展が見られる。しかしながら、法定雇用率（2.5%）を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も30.5%と全国の同割合46.0%と比較すると低調な状況にある。



資料出所：東京労働局職業安定部「障害者雇用状況報告」

一方、令和6年度の東京のハローワークにおける障害者の就職件数は7,510件（対前年度比8.8%増）と令和元年以来過去最高となった。うち身体障害者の就職件数は1,495件（対前年度比2.8%増）、知的障害者の就職件数は1,528件（対前年度比6.0%増）、精神障害者の就職件数は4,371件（対前年度比12.4%増）、その他の障害者の就職件数は116件（対前年度比2.5%減）となった。



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)「その他の障害者」とは、障害者手帳を所持しない発達障害者、高次脳機能障害者、難治性疾患者等である。

(7) 職業訓練の状況

令和6年度の東京における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の受講者数が8,425人（対前年度比30.2%減）、求職者支援訓練の受講者数が5,118人（対前年度比25.5%減）であり、公的職業訓練全体としては減少傾向にある。

